

令和元年度 第4回佐倉市行政評価懇話会

1 日 時 令和2年2月5日（水）13時30分～16時00分

2 会 場 佐倉市議会棟第四委員会室

3 議 事

（1）行政評価に関する提言書（案）について

（2）第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する報告について

（3）今後のスケジュールについて

資料

- ・ 資料1 行政評価に関する提言書（案）
- ・ 資料2-1 第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要）
- ・ 資料2-2 第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）
- ・ 資料3 第2期総合戦略（素案）における行政評価懇話会提言の反映箇所
- ・ 資料4 今後のスケジュール

行政評価に関する提言書

令和元年度
(案)

令和 2 年 月

佐倉市行政評価懇話会

目次

I. はじめに	2
II. 行政評価懇話会 活動状況	3
III. 行政評価の概要	4
1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成	4
2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況	5
3. 評価対象	6
IV. 行政評価結果	6
1. 総合戦略全体の総括的評価	6
2. 施策・指標に関する提言	7
(1) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：防災行政無線設置数）	7
(2) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：自主防災組織の団体数）	8
(3) 企業誘致の推進（指標名：工業団地等において新規に誘致した企業数）	9
(4) 観光客誘致のための取組みの実施（指標名：イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度）	11
(5) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加（指標名：旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数）	13
(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施（指標名：空き家バンクの累計登録数）	15
(7) 良好な景観の地域づくりの推進（指標名：市民の景観団体への技術的支援）	17
(8) 保育園待機児童の解消（指標名：保育園待機児童数）	19
(9) 安心して子育てできる地域づくり（指標名：ファミリーサポートセンター事業における提供会員数）	21
(10) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備（指標名：介護予防事業の認知度）	23
(11) 健康のまち佐倉の推進（指標名：特定健診の受診率）	25
(12) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数）	27
(13) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：地域まちづくり事業実施団体の設立数）	29
別添 佐倉市行政評価懇話会委員名簿	30

I. はじめに

平成28年度からの4か年を計画期間とする「第4次佐倉市総合計画後期基本計画」では、人口減少、少子高齢化を重要かつ喫緊の課題と捉え、「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重点施策として位置づけ積極的に推進することとしております。

このような中で佐倉市行政評価懇話会は、第4次佐倉市総合計画に位置づけられた基本施策の取組みの方向性及び手段について提言を行い、実効性を高めるために設置された機関です。

昨年度は「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策ごとに掲げる指標の全てを確認するとともに、そのうち、初期値を下回っていた20指標について評価・検証を行いました。本年度は達成率が80%未満でかつ昨年度の評価対象となっていない13指標を評価対象としました。これによりこの2年間で、達成が不十分と考えられる施策（指標の達成率が80%未満）の全てを評価したことになります。

検証にあたっては、市の担当部署からの報告と質疑応答により検証を行い、外部評価機関としての立場から、市の内部評価結果の妥当性や改善に向けた意見などを本提言書として取りまとめました。

市においては今回の提言を業務の改善等に活かすとともに、次期「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの各種計画・施策の立案やその推進に活かし、安全・安心に暮らせる住みやすいまちづくりを更に進められますよう強く願うものであります。

令和2年 月 日

佐倉市行政評価懇話会

委員長 武藤博己

副委員長 大野直道

委員 川上 いくみ

委員 笹井 万里恵

委員 高橋 義和

委員 藤本 健太郎

委員 古本 賢隆

Ⅱ. 行政評価懇話会 活動状況

回	日時・場所	活動内容
第1回	9月20日（月） ①14：00～15：30 議会棟第四委員会室 ②16：00～17：00 佐倉市スマートオフィス プレイス「CO-LABO SAKURA」	①平成30年度行政評価の報告および令和元年度の行政評価懇話会の実施方法を決定。 ②佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策（地方創生拠点整備交付金・地方創生推進交付金を活用した佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備事業）に係る事業実施結果の評価を実施。
第2回	11月8日（金） 14：00～16：15 議会棟第三委員会室	佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策に設定された重要業績評価指標（KPI）のうち、達成率が80%未満でかつ昨年の評価対象となっていない6施策（7指標）の評価を実施。
第3回	11月21日（木） 14：00～16：10 議会棟第四委員会室	佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策に設定された重要業績評価指標（KPI）のうち、達成率が80%未満でかつ昨年の評価対象となっていない5施策（6指標）指標の評価を実施。
第4回	2月5日（水） 13：30～〇〇：〇〇 議会棟第四委員会室	これまでの議論の意見整理、提言書作成に当たっての意見交換を行い、提言書素案を作成。
第5回	〇月〇日（〇） 〇時～〇時 1号館3階会議室	「令和元年度行政評価に関する提言書」として取りまとめ、市長に提言。

Ⅲ. 行政評価の概要

1. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

第4次佐倉市総合計画の将来都市像「歴史 自然 文化のまち ～『佐倉』への思いをかたちに～」を実現するためのアクションプログラムであり、4つの基本目標に対応する29の具体的施策と重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標1：産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

- 施策1：企業誘致の推進
- 施策2：既存企業の新たな展開の促進
- 施策3：起業の促進
- 施策4：市内雇用拡大・就業支援
- 施策5：6次産業化の取組みの推進
- 施策6：農業経営の安定強化
- 施策7：担い手の育成支援

基本目標2：佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

- 施策1：シティプロモーションの推進
- 施策2：観光客誘致のための取組みの実施
- 施策3：歴史文化遺産を活かした来訪者の増加
- 施策4：都市と農村の交流促進
- 施策5：スポーツを活用した活性化の推進
- 施策6：転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施
- 施策7：地域毎の課題に応じた住宅施策の実施
- 施策8：良好な景観の地域づくりの推進

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

- 施策1：若い世代の経済的安定と結婚支援
- 施策2：出産や子育てに対する支援
- 施策3：保育園待機児童の解消
- 施策4：安心して子育てできる地域づくり
- 施策5：地域の特色を活かした教育の推進

基本目標4：将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります

- 施策1：高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備
- 施策2：「健康のまち佐倉」の推進
- 施策3：地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備
- 施策4：市民の学習・文化活動の支援推進
- 施策5：地域にあった交通手段の確保
- 施策6：鉄道駅周辺の都市機能に関する検討
- 施策7：災害に備えた体制整備・支援
- 施策8：農業の多面的機能の維持保全活動の推進
- 施策9：市南部地域対策の推進

2. 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

〔基本目標の進捗状況〕

基本目標	指標名	初期値	目標値	実績(30年度)	達成状況
1. 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	市内法人数	3,208 法人 (26年度)	3,368 法人	3,377 法人	目標達成
	耕作放棄地面積	201 ha (26年度)	初期値より減少	221ha	初期値以下
2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	転入超過数	348 人 (26年度)	856 人に増加	209 人	初期値以下
	観光入込客数 (イベントを除く)	89 万人 (26年)	105 万人	95 万人	進展 (37.5%)
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	合計特殊出生率	1.19 (25年)	1.29	1.21	進展 (20%)
	年少人口(0～14歳)	21,210 人 (27.3.31)	初期値を維持	20,399 人 (H30.3.31)	初期値以下
4. 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります	アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7% (26年度)	70%	85.1%	目標達成

※達成率が100%以上は「目標達成」、100%未満～80%以上は「順調」、80%未満は「進展」、マイナスの場合は「初期値以下」とした。

達成率：(実績(30年度)－初期値) / (目標値－初期値) × 100

〔指標の進捗状況〕

	施策数	指標数	達成状況(平成30年度)				
			目標達成 100%以上	順調 100%未満～80%以上	進展 80%未満	初期値 以下	未判定
基本目標1～4	—	7	2	0	2	3	0
1の具体的施策	7	15	12	2	1	0	0
2の具体的施策	8	19	12	0	5	2	0
3の具体的施策	5	10	7	1	2	0	0
4の具体的施策	9	27	9	0	6	12	0
計	29	78	42	3	16	17	0
割合(平成30年度)			53.8%	3.8%	20.5%	21.8%	0%
【参考】割合(平成27年度)			17.9%	6.4%	53.8%	17.9%	3.8%

注：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

3. 評価対象

第4次佐倉市総合計画後期基本計画に重点施策として位置付けられた「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標及び基本目標毎の具体的施策に設定した重要業績評価指標（KPI）のうち、5か年の計画期間の4年目（平成30年度）の評価となる。

本年度においては、平成30年度の達成状況において達成率が80%未満でかつ昨年の評価対象となっていない13指標（11施策）を評価対象とした。なお、「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が本年度で終了することに鑑み、可能な限り、計画期間の最終年度である令和元年度の達成状況の見込みも検証対象とし評価した。

IV. 行政評価結果

1. 総合戦略全体の総括的評価

昨年度は「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策ごとに掲げる指標の全てを確認するとともに、全78指標のうち初期値を下回った20指標について評価・検証を行った。本年度は平成30年度達成率が80%未満でかつ昨年度の評価対象となっていない13指標を評価対象とした。これによりこの2年間で、達成度が不十分と考えられる施策（指標の達成率が80%未満）の全てを評価したことになる。

総合戦略全体の進捗状況を見ると、目標達成した指標については、指標全体に占める割合が平成27年度の約18%から、平成30年度には約54%に拡大したことから、取組みが着実に進められているものと評価できる。

目標に達しなかった指標については、平成30年度は約46%であり、その中でも達成率が80%未満の指標が約42%と進捗が十分ではないものの、平成27年度の約72%と比較すると、目標達成に向けた努力が積み重ねられているものと見ることができる。一方で、基本目標の指標として設定した7指標については、合計特殊出生率や年少人口の改善等達成が困難な指標が設定されてあったこともあり、目標達成度が約29%と全体の約54%より低い。これら進捗が不十分な分野の改善策については、昨年度と本年度において、個別の施策や指標に対し提言していることから、市においてはそれらの提言を業務の改善等に活かすとともに、次期「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの各種計画・施策の立案やその推進に活用されたい。

少子高齢化やグローバル化の進展、先端技術の発展・普及などにより、社会経済構造や、個人・社会の価値観がかつてないほど急速に変化し多様化している。これらの変化・多様化を的確に捉え、安全・安心に暮らせる住みやすいまちづくりを更に進めるために、総合戦略の目標達成に向けての取組みが、より一層着実に進められることを強く願うものである。

2. 施策・指標に関する評価

市の担当部署より、目標値を下回った要因及び今後の取組み、市の内部評価機関である行政評価委員会の検証結果及びそれに基づく担当課の対応についての説明を受け、質疑を行った後、懇話会として意見を付して評価を取りまとめた。

担当部局は当懇話会の評価を参考にされ、業務の改善等に努められることを期待する。

(1) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：防災行政無線設置数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
防災行政無線設置数	108箇所 (平成26年度)	123箇所に増加	108箇所	111箇所	111箇所	111箇所	155箇所 (見込み)
		達成率	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	達成見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

(担当課の評価・検証)

K P I 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	2022年度以降、アナログ放送が使えなくなることから、順次、防災行政無線のデジタル化を進めている。公募型プロポーザル方式により事業者を選定したことで、本市に適したシステム等の整備を行ったが、複数年の継続事業であるため評価が難しく目標達成には至らなかった。
改善策（又は今後の取組み）	今後、防災行政無線 111 箇所のうち 73 箇所のデジタル改修と、44 箇所の新規設置をしていくことで、次年度（令和元年度）には目標を達成する見込み。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	今後、目標値の達成が見込まれる。
改善に向けた提言	危機や災害に対応した多様な情報発信について検討されたい。
その他意見	今回（台風第 15 号、19 号、その後の豪雨）の災害を教訓として、災害に備えるために何をなすべきか、防災、減災に向けて十分な検証を行ってほしい。

(2) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：自主防災組織の団体数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
自主防災組織の団体数	99団体 (平成26年度)	124団体に増加	102団体	108団体	112団体	113団体	116団体 (見込み)
		達成率	12.0%	24.0%	52.0%	56%	68%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	既存の自主防災組織には、防災訓練や防災講話に職員を派遣し、支援を実施しているが、目標達成には至らなかった。自治会加入率の低下、近所との付き合いの希薄化、住民の負担感の増、自主防災組織の役割を自治会等が担っているなどが要因と考えられる。
改善策（又は今後の取組み）	引き続き、地域の防災訓練に職員を派遣し防災意識の向上を図るなど、既存の自主防災組織を支援するとともに、地域での防災講演会などの場において自主防災組織の必要性を周知し、設立に向けたサポートを行っていく。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	自主防災組織の団体数については一気に増加させることは難しく、目標には達していないものの、達成状況は向上していることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隣同士や近所に声をかけるだけで助かる場合もある。日常的な近所付き合いや活動を重視した、地域防災の充実を実施されたい。 ・ 自主防災組織の団体数については、一気に増加させることは難しい。団体数の増加に向けて、自主防災組織とはどのような活動をする組織なのかを分かりやすく周知されたい。今年は災害が重なったことから、自主防災組織の必要性の認識が地域で高まっているのではないかと考える。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民のためにも今回（台風第 15 号、19 号、その後の豪雨）の災害を教訓として、災害に備えるために何をなすべきか、防災・減災に向けて十分な検証を行ってほしい。 ・ 目標達成に向けては自治会活動の充実が重要である。

(3) 企業誘致の推進（指標名：工業団地等において新規に誘致した企業数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
工業団地等において新規に誘致した企業数	—	新規5社以上（5年間の累計）	1社 (累計1社)	1社 (累計2社)	1社 (累計3社)	0社 (累計3社)	2社 (見込み) (累計5社)
		達成率	20%	40%	60%	60%	達成見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	圏央道等の開通による道路網の拡充や、成田空港の機能強化など、県内の交通インフラの充実によって、企業の立地優位性が向上している。このような外部環境による企業ニーズの増加に加え、企業誘致助成金制度の周知により、県内では着実に立地が進んだ。しかしながら、市内の工場適地が既に飽和状態であることから、達成率の向上には至らなかった。
改善策（又は今後の取り組み）	市内の産業用地が既に飽和状態であることから、達成率の向上は難しいものの、民間活力による用地開発も含め、新たな産業用地の確保に向けて、検討を進めていく必要がある。（佐倉インターチェンジ周辺の高崎地区の一部（市街化調整区域、約 20ha）において、産業用地（工場・倉庫等）として活用が可能となる地区計画の都市計画決定手続きを進めているところ。（決定は令和元年度予定）） また、本市は首都圏内にあり、かつ成田国際空港に近く、鉄道や高速道路などのアクセス性にすぐれるため、製造業や物流倉庫等の誘致だけでなく、IT 関連企業やサテライトオフィスといったオフィス系企業の誘致についても可能性を検討したい。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	今後、目標値の達成が見込まれる。
改善に向けた提言	企業誘致の捉え方が時代によって変わってきている。企業が1次、2次、3次産業の枠を超えて活動しており、また、個人やネットの中のみで活動する企業等、経済活動が多様化している。企業誘致という言葉の捉え方を変えていく必要がある。従来とは異なる視点を加えて時代に即した企業誘致を実施された

	い。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業用地が飽和状態である中、取組みが進められていることは評価したい。 ・ 難しい状況の中で積極的な取組みが行われていると考える。 ・ 産業振興を捉えた市街化区域の設定は検討できないのだろうか。一定の要件・手続きにより市街化調整区域内で企業立地が可能となっているが、市街化区域であることにより、税などを含め市にメリットはあると考える。 ・ 多くの自治体が企業立地を推進している中で、既存立地企業が佐倉市から移転していかないような施策も重要になってくる。

(4) 観光客誘致のための取組みの実施（指標名：イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度（単純平均）	82.5% (平成26年度)	92.5%に増加	82.0%	83.2%	83.2%	83.0%	86.7% (見込み)
		達成率	初期値を下回った	7%	7%	5%	42%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	「佐倉城址のさくら」や「チューリップフェスタ」において、開花が早すぎたため、イベント期間中に開花が持続せず、満足度が80%以下となったことがKPIを下げた要因と考えられる。
改善策（又は今後の取組み）	内容の充実や効果的な運営に向けた見直しを行いながらイベント開催等を行う。 また、花のイベントは天候に大きく左右されることから、SNSを活用したきめ細かでタイムリーな開花情報等の発信・周知に努め、来場者の不満軽減を図り、観光客の増加につなげ、KPIの達成率の向上に努める。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値に達していないものの例年ほぼ高い満足度評価を得ており、また、達成状況も維持・向上していることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 花は時期が重要。リアルタイムで花の開花の状況を情報発信できるよう、WEBカメラの設置を検討されたい。 個別のイベントだけでアピールするのではなく、総合的なアピールを検討されたい。

その他意見

- 花だけでなく、そこに何かを加えてもう少し観光客を引き寄せることが必要ではないか。
- 千葉県により、県民の投票による『次世代に残したいと思う「ちば文化資産」』が選定された。佐倉市からは、佐倉城跡・城下町と”江戸”時代まつり、佐倉チューリップフェスタ、佐倉の秋祭り、千葉県立佐倉高等学校記念館、DIC川村記念美術館、武術立身流、印旛沼と周辺の里山景観が選定されている。その他にも様々な取組みが行われているが、上手く情報が発信されていないのではないか。
- イベントの来場者だけをカウントするのではなく、常日頃佐倉市に来る人をカウントできればと考える。難しいとは思いますがリピーターをカウントできれば、魅力に着目した分析も可能になるのではないか。
- 来場者アンケートによる満足度を指標とすることは、定点観測ではないことから視点が定まらずに、必ずしも確実な評価とは言えない面がある。そのような手法でも、例年ほぼ高い評価を得ており、イベントの水準が保たれている。その努力は評価されるものと思う。
- 台風等災害による観光資源のダメージ回復を可能な限り図るとともに、これを一つの契機として新たな魅力の追加等も検討されるよう希望する。

(5) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加（指標名：旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
旧堀田邸、 武家屋敷、 佐倉順天堂 記念館の年 間合計入館 者数	43,351人 (平成26年度)	48,000人に 増加	48,517人	47,224人	43,895人	39,582人	42,000人 (見込み)
		達成率	目標達成	83.3%	11.7%	初期値を 下回った	初期値を下 回る見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	新たに多様な年齢層を対象とした文化財施設での各種イベントや事業を実施したことから、認知度向上による撮影需要が増加し撮影使用料は増収（約2倍）したが、リピーター増加への取組対策や情報発信の効果が十分ではなかった可能性があることから、K P I は未達成となったと考えられる。
改善策（又は今後の取組み）	引き続き多種多様なイベントを実施していくとともに、協力機関との連携により、海外からの観光客の増加やリピーターを醸成するための、文化財施設の魅力を外部に発信する新たな取り組みを実施することによって、入館者数を増加させK P I の達成率向上に努める。 また、撮影は施設の周知に有効であることから、引き続き、撮影関係のP R も実施していく。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値には達していないものの、施設の立地条件や、文化財としての制約、多様なイベントが実施されていることを踏まえると、評価されて良い達成状況であり、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ アニメの聖地化であれば、特にイベントを実施しなくても観光客が来る。有名な現代小説家の作品に佐倉市のことが取り上げられている。看板等を設置するなどにより聖地化できないか検討されたい。 ・ 3箇所の位置は離れており回遊性に課題がある。回遊性を高めることで外国

	<p>人の観光客誘致も期待されることから、点と点を結ぶ取組みが必要。市内施設を総合的にとらえた戦略的な回遊性向上を検討されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入館者増に向けて、観るだけでなく、「体験」「学び」「食」など何かしらプラスできる要素を検討されたい。
<p>その他意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐倉市は映画やドラマを撮影する方々にとっては、日帰りできるので魅力的と聞く。撮影需要の掘り起こしは重要課題と考える。 ・ せっかく多くのロケが行われているのだから、撮影現場に作品に関する表示のようなものを設置して、作品を観光資源として活用していくような試みも検討してはどうか。 ・ 観光施設については一度来たら、再度訪問しようとはなかなかならない。入館者を増やすよりも、施設の重要性を高めたり残したりする方が良いのではないか。 ・ 交流人口の増加や、観光政策は、オール佐倉でやらなければならない。 ・ 旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の3施設だけで入館者数を増加させることは難しい。国立歴史民俗博物館の入館者数も過去と比較すると減っており、新しい企画を実施しても入館者増は難しいと聞く。そのような中で、入館者数の初期値を維持するだけでも大変な努力だと考える。 ・ 佐倉順天堂記念館については、隣が病院であり、イベント開催に理解が得られるかといった懸念もある。旧堀田邸も、施設への導入路が介護付き高齢者住宅・病院と共通であり、集客力が高まると別の問題も生じる可能性もあるのではないか。 ・ 取組状況を見るとかなりの数のイベントが実施されており、これほど様々なイベントが実施されている文化財もないのではないか。目標には達していないが、指標の捉え方も工夫が必要ではないか。 ・ 指標の設定にも工夫が必要。入館者を増やすことで病院などの利用者とトラブルになる可能性もある。そのような中、文化財の本来の役割を踏まえると入館者数の実績は評価できると考える。 ・ 一定の入館者が確保できているが多様な行事の積み重ねの結果でもあると思う。ただ、入館者増ということに捕らわれずに、文化財としての充実を忘れてはならないと思う。 ・ 各施設単位での評価も行う必要があるのではないか。各施設の条件等が違うことから、3館を総括的に評価することにより各施設単位での評価すべき点が隠れて見えなくなる可能性もある。

(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施（指標名：空き家バンクの累計登録数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
空き家バンクの累計登録数	12件 (平成26年度)	132件に増加	25件 (累計37件)	21件 (累計58件)	20件 (累計78件)	18件 (累計96件)	11件 (累計107件) (見込み)
		達成率	20.8%	38.3%	55.0%	70%	81%

※元年度の値は令和元年10月末時点の見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	<p>千葉県内の空き家バンクで、契約可能な物件登録数はNo.1である。現在の空き家バンクは購入や賃貸の希望者に紹介できる物件が15～20件、常に紹介できる状況であり、安定した運営が出来ている。</p> <p>今までの取組みにより確立してきたノウハウによって、累計登録者数（K P Iの達成率）は向上しているものの、新規の登録件数はほぼ横ばいとなっている。理由としては、空き家バンクの認知度は上がっているが、事業関係者（空き家バンクに興味を持っていた空き家所有者）の登録がある程度進んだことから、新規の登録数が増えなくなったことが考えられる。</p>
改善策（又は今後の取組み）	<p>空き家バンクの周知に関して、現状は、広報さくら、自治会回覧、地区への説明、各イベント時におけるブース設置によるPRなどを行っている。</p> <p>今後は、自治会や市のイベント参加者への周知や、固定資産税の納税通知書を活用した制度の周知など、さらなる周知に努める。</p>

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値には達していないものの、県内における空き家バンクの契約可能な物件登録数1位であり、人口規模・建築戸数等を考えると市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	何よりも民間では手を打てないような条件の良い物件について、適切に対応されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 住まい方、家に対する概念が多様化している。すごい努力が注がれていると思うが、今後も頑張ってほしい。バンク登録数ナンバー1はすごいこと。 空き家はまちの安心・安全にも関わる。犯罪や火災などの元ともなる。都市

- 政策として空き家対策を捉える必要があり、この施策はとても重要と考える。
- ・ 相続関係が複雑にならないよう取り組んでいるのはよいと考える。これだけの登録件数は素晴らしいと考える。
 - ・ 目標値には達していないが、相続など複雑な問題があり空き家となっていることが多く、登録数をあまり悲観的に捉えなくてよいのではないか。
 - ・ 佐倉市の空き家バンクはマッチング率が高い。県内でここまで頑張っているところはない。
 - ・ 佐倉市の人口は県内 10 位であり、各自治体が同じような空き家問題も抱えている中で、県内における空き家バンクの契約可能な物件登録数 1 位というのは努力の賜物。
 - ・ 相続関係が複雑になって利用できなくなる前に手を打つ必要がある。

(7) 良好な景観の地域づくりの推進（指標名：市民の景観団体への技術的支援）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
市民の景観 団体への技 術的支援	1団体/年 (平成26年度)	2団体/ 年 (累計11 団体)	1団体 (累計2団体)	1団体 (累計3団体)	1団体 (累計4団体)	1団体 (累計5団体)	1団体 (累計6団体) (見込み)
		達成率	10%	20%	30%	40%	50%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	<p>新町地区景観形成協議会への技術的支援を実施。</p> <p>景観計画の周知・啓発に努め、地元協議会の運営を支援することで、景観形成への理解を深め、持続的な協議会の活動へと繋げたため、目標には至っていないものの達成率は向上した。</p>
改善策（又は今後の取組み）	<p>引き続き、景観計画の周知・啓発に努め、協議会の景観形成への取り組みを支援していく。</p>
（行政評価委員会の評価・検証）	
内部評価結果	「改善策」を推進

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	<p>目標値に達しておらず、指標の設定の仕方に工夫が必要だと考えられるが、良好な景観に向けた取組みとして、「さくらの景観まちづくり賞」の実施などによる啓発活動や、景観法に基づく景観協定が令和元年7月に市内で初めて認可されるといった新たな展開も見られることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。</p>
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 現状の指標の示し方だと、景観形成協議会が増えているように捉えられる。累計の示し方が分かり難い。技術支援した団体数の累計ではなく、技術支援回数の方の累計の方が適切ではないか、検討されたい。 それほど歴史的な建物が残っていないのに今後は歴史を売りにしていこうというところでは、建物を立て直すときの基準を設けているところがあり、検討されたい。早急な成果を求められる時代ではあるが、長い目で見るとそのような基準の設定も有り得るのではないかと考えられる。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 個人住宅の景観形成活動にどこまで支援するか。支援している自治体もあ

る。

- ・ 新町は城下町佐倉をPRする際にはかかせない。個人の生活にも関わるので、どこまで基準を徹底できるかが課題になる。
- ・ 良好な景観形成に向けて頑張してほしい。

(8) 保育園待機児童の解消 (指標名: 保育園待機児童数)

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
保育園待機 児童数	34人 (H27.4.1時点)	0人	41人 (H28.4.1 時点)	0人 (H29.4.1 時点)	15人 (H30.4.1 時点)	29人 (H31.4.1時 点)	—
		達成率	初期値よ り増加	目標達成	55.88%	14.71%	—

<市による評価・検証結果 (内部評価) >

(担当課の評価・検証)

K P I 達成状況の検証 (平成 30 年度)	
要因分析・評価	施設整備により保育定員が増加したが、共働き世帯の増加等により保育園の利用者が増えているため、待機児童の解消には至らなかった。
改善策 (又は今後の取 組み)	引き続き、施設整備等による保育定員の拡大に取り組む。また、幼稚園の活用等、施設整備以外の待機児童解消に向けた取り組みも進めていく。 保育定員の拡大に取り組むとともに、保育士の確保に向けた保育士の処遇改善や、各種研修や巡回指導による保育の質の向上などに取り組む。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果 (外部評価) >

内部評価結果に対す る検証結果	妥当
理由	待機児童は年々増加しているが、保育定員の拡大に取り組んでおり、施設整備以外の取り組みも進めていることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園の活用等、施設整備以外の待機児童解消に向けた取り組みを検討されたい。 保育園の入所選考に人口知能を活用するなど選考事務の軽減を検討するとともに、保育士の処遇改善や負担軽減策を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 保育園は作れば作るだけ需要を掘り起こす。どこで施設整備の折り合いをつけるべきかが難しい。 保育園を作れば需要が出るのはむしろ良いことだと思う。 保育士の確保も難しい。東京都では保育士確保のため給料を上げるなど待遇改善を進めているようだ。今後は保育士の地域間の流動化が進む可能性がある。保育士の地域間格差による流動化に対応するため、保育士の処遇改善が必

要である。

- 保育環境、ニーズには予測不可能なことが出てくるので、地域型保育事業に課せられる使命は、今後更に大きくなるのではないか。
- 保育園の入所選考に人口知能を活用している自治体が増えている。施設計画は難しいが、待機児童数の削減は、住みやすい、活力あるまちづくりを進めていく上で、極めて重要な施策であるので、今後とも頑張ってもらいたい。

(9) 安心して子育てできる地域づくり (指標名：ファミリーサポートセンター事業における提供会員数)

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人 (平成26年度)	260人に増加	169人	184人	183人	157人	140人 (見込み)
		達成率	27.7%	40.0%	38.9%	18.3%	4.8%

<市による評価・検証結果 (内部評価) >

(担当課の評価・検証)

K P I 達成状況の検証 (平成 30 年度)	
要因分析・評価	<p>提供会員の増加を図るため、研修会を市内の複数個所 (5 箇所) で開催したものの、提供会員の高齢化や、定年延長による新たな会員のなり手が不足していることなどから、提供会員数は減少となった。</p> <p>(厚生労働省で定めた「子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 実施要項」に基づき、会員の支援活動継続に関する意向調査を実施したところ、提供会員数の減という結果になり、達成率も減少する結果となった。)</p>
改善策 (又は今後の取り組み)	<p>依頼会員が増加傾向にある現状の中、提供会員数が減となっているため、提供会員の増加に向け、引き続き研修会を開催するとともに、公民館で開催されている市民大学等においてチラシ配布を行うなどの様々な啓発活動により、提供会員の確保に努め、KPI の達成を目指す。</p>

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果 (外部評価) >

内部評価結果に対する検証結果	改善が必要
理由	現状からは目標値が高すぎるとの見方はあるが、サービス提供会員の増加に向け、提供会員の不安や負担を軽減する支援を更に充実させる必要がある。
改善に向けた提言	活動中に依頼会員の子どもやサービス提供会員が事故に会い、被害が生じる場合があると思われる。保険の加入など安心して提供会員になれる体制整備と、それに基づく提供会員数の増加に向けた P R を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 目標値については提供会員数を 260 人に増加するとされているが、状況を勘案すると目標設定が特に高いように思える。 目標設定は高すぎるのではないかと感じる。提供会員数ではなく、活動時間数を指標にするということも考えられるのではないかと。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 長時間の活動になると、提供会員の負担が増える。それが提供会員の減少につながっていくのではないかな。・ 事故が起きた場合、訴訟リスクがある。それが提供会員の減る要因にもなっているのではないかな。行政の支援や保険に入るなど支援体制をしっかりと整えていただきたい。 |
|--|--|

(10) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備（指標名：介護予防事業の認知度）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
介護予防事業の認知度	25.1% (平成26年度)	50%に増加	22.7%	20.1%	30.8%	27.4%	23.9% (見込み)
		達成率	初期値を下回った	初期値を下回った	22.9%	9.2%	初期値を下回る見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	<p>介護予防事業の認知度については、毎年度実施している市民意識調査において、「佐倉ふるさと体操」等の事業名を例示するなどし、その認知度の把握に努めている。</p> <p>介護予防事業への参加者数は、平成 29 年度 21,917 人、平成 30 年度 24,625 人と増加している。</p> <p>介護予防事業の認知度は、60 代以上では 43.3%となっているが、40 歳未満では 13.7%と、若い世代において低い。</p>
改善策（又は今後の取組み）	<p>介護予防事業については、主な利用対象となる高齢者層だけでなく、青年期、壮年期、中年期の世代にも周知し、認知度を高める必要がある。</p> <p>引き続き、介護予防普及啓発事業など（以下の「具体的事業」）を実施し、参加者の増加と広報活動をしていくことで、全年齢層の認知度を高め、K P I の達成率の向上を図る。</p>

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	改善が必要
理由	指標の設定の仕方に工夫が必要と考えられるとともに、多様な情報発信が必要だと考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者など、介護予防事業の内容を認識していただきたい方に対象を絞って指標を設定すべきかどうか、次期総合戦略の指標設定では検討されたい。 ・ わかりやすく共感できるような情報発信の工夫を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や、高齢者のいる家族に介護予防事業を認識してもらう必要があるのではないか。 ・ 次期戦略では目標設定の仕方を検討してほしい。今の指標だけでなく、それ

を補足するような指標があってもよいのではないかと考える。介護に興味の低いであろう若い世代が含まれているアンケート調査の結果で全体の指標を設定する場合は、それを補足する指標が必要だと考える。

- ・ 高齢者の転倒による寝たきりを予防するだけでも大きな意味がある。介護予防事業は超高齢社会を支える大事な事業である。
- ・ 地域包括支援センターの認知度は高いのに、介護予防事業の認知度が低いのは何としても改善してほしい。

(11) 健康のまち佐倉の推進（指標名：特定健診の受診率）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
特定健診の 受診率	31.9% (平成25年度)	60%に 増加	33.2%	33.6%	34.20%	35.70%	—
		達成率	4.6%	6.4%	8.2%	13.50%	—

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	<p>特定健診の未受診者勧奨による受診率は 13.8%程度と前年より 3.4 ポイント増加している。</p> <p>未受診者のうち生活習慣病でかかりつけ医のいる群（全体の 45%）は勧奨しても健診受診につながっていない。</p>
改善策（又は今後の取組み）	<p>民間企業の人工知能等を使った未受診者勧奨を委託している市町村は、全体の受診率が 2～5 ポイント増加している。人口知能等を活用した受診勧奨を検討していく。</p> <p>佐倉市の全体像を把握するためには、保険診療で実施している検査結果を把握することが必要と考えられる。保険診療で実施している検査結果の把握を行うため、引き続き、情報共有に向けた医師会等との協議を進めていく。</p> <p>佐倉市の特定健診以外の受診者について、健診先から情報提供が受けられるような仕組みづくりも必要と考えられるため、必要な体制を整備していく。</p>

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標に達していないものの、人口知能を用いた未受診者への受診勧奨や、医師会等との連携により受診率の向上が見込まれる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師会との情報共有など連携を検討されたい。 ・ 会場を増やすことも大切だろうが、何よりも混雑を緩和する工夫を検討されたい。受診する際の混雑の緩和など、受診者の負担感を減少させる工夫を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断の受診率が低いのは以前からの課題である。誰が健診を受けたのか他の保険や医院・病院等健診実施者とのデータ共有がされていない。

- ・ 季節的な問題もあると思う。真夏の暑い時期だと待っている間に熱中症が心配になってしまう。健診の実施時期が広がれば受診率は向上するのではないか。
- ・ 健康に注意していても健診を受診しようという気持ちがないと受診率は向上しない。市の特定健診に行ったがとても混んでいた。長い間待つことは辛いし、朝食を抜いて行くこともあり混んでいると帰ってしまう人もいる。
- ・ かかりつけ医を持つことが健康管理の大きな課題ですが、個別健診はその役割を果たすことにも繋がるのではないかと。医師会・医師との連携という課題はあるとしても、個別健診受診についても啓発していく必要があるのではないかと。

(12) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
佐倉市市民 公益活動サ ポートセン ターへの登 録団体数	166団体 (平成26年度)	200団体に増加	174団体	171団体	181団体	178団体	180団体 (見込み)
		達成率	23.5%	14.7%	44.1%	35.3%	41.2%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成 30 年度）	
要因分析・評価	<p>各種事業（フェスタ開催、市民向け講座や情報サイト運営）を実施することによって市民に対しサポートセンターのPRを実施し、さらに各団体の活動を促すために各種講座や団体相互交流会を実施したものの、登録団体は減少した。</p> <p>新規登録を希望する団体が伸び悩んだこと、会員の高齢化や担い手不足により活動を縮小し廃止に至った団体があったことが、マイナス要因になったものと考えられる。</p>
改善策（又は今後の取組み）	<p>引き続き、登録団体の活動支援や、団体間の交流イベント等を開催し、事業の充実やサポートセンターの魅力を高め、登録団体数の増加に努め達成率を向上させる。</p>

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	<p>目標には達していないものの、登録団体数の増加に向けて、各種講座や交流会、イベントの実施など地道な努力が継続されている。</p>
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会奉仕団体である佐倉ロータリークラブ等との連携を検討されたい。 ・ ボランティア活動をしたいが、団体に入り難いと感じている方もいると思われる。ボランティア活動の拡大に向けては、学生が行う就職活動や、企業が行う採用活動の手法などを参考にし、情報発信の工夫を検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体数を指標とするのは難しい点がある。団体は分裂・統合する。 ・ 登録団体数の増加に向けて地道な努力をしていると考える。未登録団体の登録に向けた努力を続けてほしい。

	・分かりやすく興味を持てるような情報発信に向け、より一層の努力をお願いしたい。
--	---

(13) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備（指標名：地域まちづくり事業実施団体の設立数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (31年度)
地域まちづくり事業実施団体（旧まちづくり協議会）の設立数	11団体 (平成26年度)	22団体に増加	13団体	14団体	14団体	14団体	13団体 (見込み)
		達成率	18.2%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平成30年度）	
要因分析・評価	<p>近年団体数が増えず、達成率も向上していないが団体再編に係る人的支援、既団体の継続支援など自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行っている。</p> <p>設立数が増えない要因として、少子高齢化、無関心層の増大等による担い手不足などの社会的背景、小学校区を活動範囲としたまちづくり実施団体の設立要件の難しさなど、制度上の課題もあると認識している。</p>
改善策（又は今後の取り組み）	<p>広範に地域コミュニティを活性化するためには、制度の見直しが必要となる。</p> <p>広範に地域コミュニティを活性化するため、地域まちづくり事業実施団体の設立要件を緩和し、従来の小学校区を構成する3分の2以上の地縁団体を中心とした組織体から、より少数の地縁団体による構成による団体設立が可能となるよう、制度を改正し、設立数の増加に努める。</p>

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	制度改正により団体数の増加が期待される。
改善に向けた提言	まちづくり事業を実施する団体の設立要件が緩和され、制度が変わったので、次期総合戦略では指標の見直しを検討されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体数は増えると思われる。コミュニティの活性化が期待される。 ・ 指標設定の考え方であるが、事業実施団体の活動の受益対象となる範囲・面積や、戸数などもありえるのではないかな。 ・ 事業実施団体は、より多様な住民自治の基本となりえるものなので、活動しやすいように指導・支援して欲しい。 ・ 計画期間において、法や制度等の改正が行われた場合の計画変更や指標の捉え方をどうするのか、検討が必要になるのではないかな。

(別添)

佐倉市行政評価懇話会名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏名	経歴等	分野	備考
1	大野 直道	元佐倉市職員	行政機関	副委員長
2	川上 いづみ	元スポーツ推進委員	市民公募	
3	笹井 万里恵	司法書士	市民公募	
4	高橋 義和	元佐倉商工会議所事務局長	産業界	
5	藤本 健太郎	株式会社 広域高速ネット二九六 通信技術センター 放送制作部長	メディア	
6	古本 賢隆	株式会社 千葉銀行佐倉支店 支店長	金融機関	
7	武藤 博己	法政大学大学院 公共政策研究科教授 地方制度調査会 委員	大学	委員長

任期：平成30年（2018年）7月1日～令和2年（2020年）6月30日

目指すべき
将来(ねらい)

基本目標・KPI

具体的施策

目標人口の達成

[1頁]

1 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

[4、6～9頁]

- 市内法人数
- 耕作放棄地面積

- (1) 企業誘致の推進
- (2) 既存企業の新たな展開の促進
- (3) 起業の促進
- (4) 市内雇用拡大・就業支援

- (5) 6次産業化の取組の推進
- (6) 農業経営の安定強化
- (7) 担い手の育成支援

2 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

[4、10～13頁]

- 観光入込客数
(イベントを除く)
- 転入超過数

- (1) シティプロモーションの推進
- (2) 観光客誘致のための取組の実施
- (3) 歴史文化遺産を生かした来訪者の増加
- (4) 都市と農村の交流促進

- (5) スポーツを活用した活性化の推進
- (6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施
- (7) 地域毎の課題に応じた住宅施策の実施
- (8) 良好な景観の地域づくりの推進

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

[5、14～16頁]

- 合計特殊出生率
- 年少人口(0～14歳)

- (1) 若い世代の経済的安定と結婚支援
- (2) 出産や子育てに対する支援
- (3) 保育園待機児童の解消

- (4) 安心して子育てできる地域づくり
- (5) 地域の特色を活かした教育の推進

4 将来にわたって住みたいと思える「まち」をつくります

[5、17～21頁]

- 今後も佐倉市に住みたいと答えた人の割合

- (1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備
- (2) 「健康のまち佐倉」の推進
- (3) 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備
- (4) 市民の学習・文化活動の推進
- (5) 地域にあった交通手段の確保

- (6) 鉄道駅周辺の都市機能に関する検討
- (7) 災害に備えた体制整備・支援
- (8) 農業の多面的機能の維持保全活動の推進充実
- (9) 市南部地域対策の推進

◆位置づけ: 第4次総計の重点施策

[1頁]

◆目標年次(計画期間): 平成27(2015)～31(2019)年度【5年間】

[1頁]

◆効果検証: 行政評価懇話会等で検証・改善(PDCAサイクル)

[23頁]

目指すべき
将来(ねらい)

基本目標・KPI

基本目標の
大枠は維持

具体的施策

既存の取組に加え
戦略的に取り組むべき
新たな検討項目を追加

横断的
な視点

1 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります [5、9、10頁]

- 市内法人数
- 認定農業者件数

- (1)多様な働き方と人材活用を実現する就労支援
- (2)稼ぐ地域を目指す事業者への支援
- (3)農業の成長産業化へ向けた支援

2 佐倉の魅力を発信し、「ひと」の流れを定住につなげます [6、11、12頁]

- 観光入込客数(イベントを含む)
- 転入超過数(0~19歳)
- 転入超過数(20~39歳)
- 転入超過数(40~49歳)

第1期の検証
を踏まえ
KPIを見直し

- (1)シティプロモーション戦略に基づく魅力発信と関係人口の創出
- (2)転入促進・転出抑制につながる住宅施策
- (3)観光客の増加と地元消費につながる産業施策
- (4)歴史・自然・文化資源を活用した来訪者の増加

3 市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えます [6、13、14頁]

- 合計特殊出生率
- 市の子育てサービスの満足度

- (1)結婚へつながる機会の提供
- (2)安心して子育てできる環境づくり
- (3)保育園・学童保育所の待機児童解消
- (4)確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進
- (5)いじめ・不登校の未然防止・解消

4 安心して笑顔で暮らし続けられる「まち」をつくります [7、15~19頁]

- 健康寿命
(65歳における平均自立期間)
- 佐倉市を住みやすいと
感じる市民の割合

- (1)地域における高齢者の包括的な支援
- (2)介護予防の推進
- (3)健康づくりの推進
- (4)地域における市民の活動の充実
- (5)持続可能な公共交通網の構築
- (6)強くしなやかな市民生活を実現するための防災・減災対策
- (7)豊かな自然環境の保全と低炭素社会の実現
- (8)多文化共生社会の実現に向けた国際化の推進
- (9)良好な景観づくり

地域共生社会の実現や
新しい時代の流れを力にするため
横断的視点を追加

SDGsを原動力とした地方創生
未来技術の積極的な活用
多様な人材が活躍できる環境づくり

目標人口の達成
活力ある地域社会の構築

直近の人口実績、
市民アンケート結果
を踏まえ
人口推計を見直し

「目標人口の達成」に加え
「活力ある地域社会の構築」
を目指すことを明確化

- ◆位置づけ:第5次総計を上位計画とする個別計画 [1頁]
- ◆目標年次(計画期間):令和2(2020)~6(2024)年度【5年間】 [1頁]
- ◆効果検証:行政評価懇話会等で検証・改善(PDCAサイクル) [19頁]

第 2 期

佐倉市まち・ひと・しごと創生

総合戦略（素案）

令和 2 年 月

佐倉市

目 次

1. 総合戦略の位置づけと目標年次	1
2. 総合戦略のねらい	1
3. 総合戦略の政策体系	3
4. 基本目標と基本的方向	5
4-1 基本目標	5
4-2 各基本目標の基本的方向と数値目標	5
4-3 横断的な視点	8
(1) 横断的視点1：多様な人材が活躍できる環境づくり	8
(2) 横断的視点2：未来技術の積極的な活用	8
(3) 横断的視点3：SDGsを原動力とした地方創生	8
5. 各基本目標の具体的取組	9
5-1 基本目標1：産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	9
5-2 基本目標2：佐倉の魅力を発信し、「ひと」の流れを定住につなげます	11
5-3 基本目標3：市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	13
5-4 基本目標4：安心して笑顔で暮らし続けられる「まち」をつくります	15
6. 総合戦略の効果検証及び改善（PDCAサイクル）	19

1. 総合戦略の位置づけと目標年次

(1) 戦略の位置づけ

- ・ 第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」といいます。)は、第5次佐倉市総合計画と整合を図りつつ、「佐倉市人口ビジョン(令和2年3月改訂)」で定めた長期展望を踏まえ、今後5年間で実施・検討する戦略的な取組を定めるものです。

(2) 目標年次

- ・ 令和6年度(2024年度)を目標年次とします。

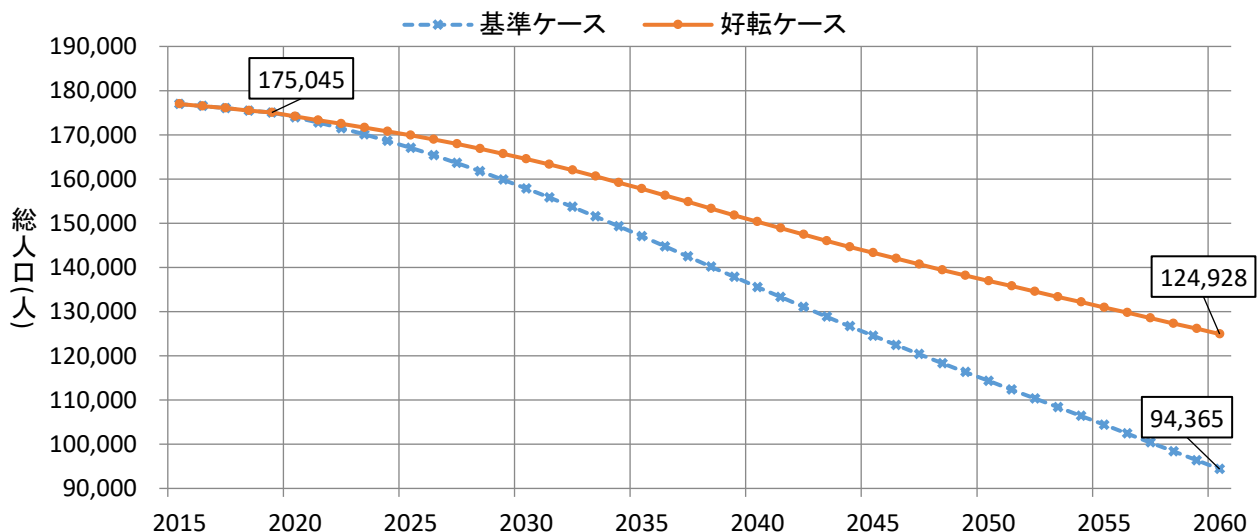
2. 総合戦略のわらい

- ・ 総合戦略は、「佐倉市人口ビジョン」に掲げた佐倉市の目標人口(令和22年(2040年)15万人、令和42年(2060年)12万5千人を維持)を達成するとともに、活力ある地域社会を構築するための取組を示すものです。
- ・ 取組に当たっては、市民のライフステージに着目し(2頁)、また、多様な人材が活躍できる環境づくりや、Society5.0の実現に向けた未来技術の積極的な活用、SDGsを原動力とした地方創生の横断的な視点(8頁)を踏まえ、進めるものとします。

(1) 佐倉市の人口推計

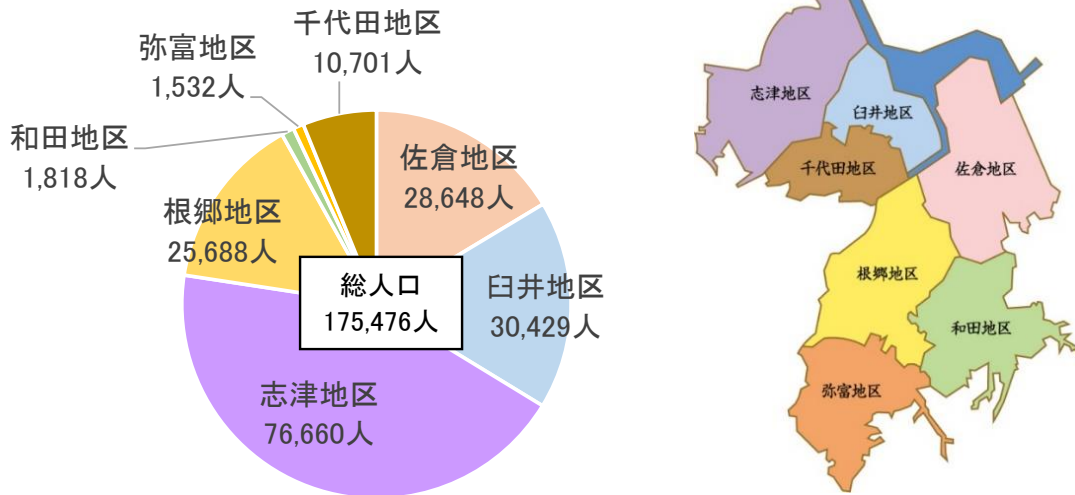
- ・ これまでの人口動態等を踏まえ、人口ビジョンの対象期間である2060年までの将来人口推計をコーホート要因法¹により行い、2040年には15万人、2060年には12.5万人となる見込みです。

図1: 佐倉市の人口推計



¹ コーホート要因法: 出生、死亡、移動等の人口の変動要因に基づいて、コーホート(同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団)毎に将来人口を投影する方法。日本のように詳細な人口統計が得られる場合には、コーホート要因法が最も信頼性が高く、公的将来人口推計の標準的な方法とされている。

図2: 地区別人口

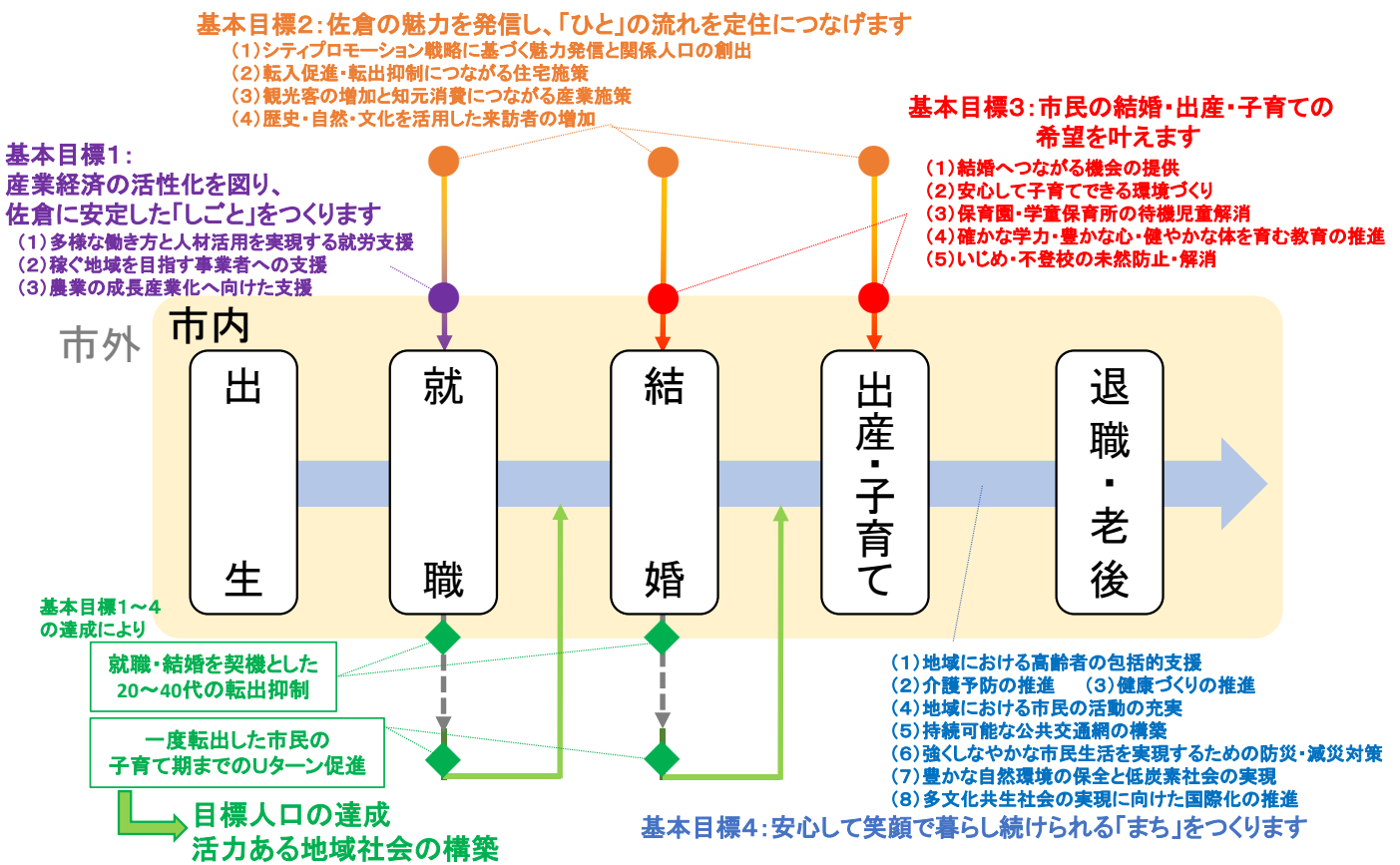


【出典】市住民基本台帳（2019年3月末現在）

(2)市民のライフステージに焦点を当てた取組

- 市民のライフステージを、「出生」→「就職」→「結婚」→「出産・子育て」→「退職・老後」の5つと捉え、各ステージに焦点を当てた取組を進めるものとします。

図3: 市民のライフステージに対応した取組のイメージ



※本図は、総合戦略に掲載している基本目標等を、市民のライフステージに分けて簡略図として記載したものです。

3. 総合戦略の政策体系

基本目標1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります [5、9、10頁]

重要業績評価目標(KPI)

- 市内法人数
- 認定農業者数

(1) 多様な働き方と人材活用を実現する就労支援 [9頁]



(2) 稼ぐ地域を目指す事業者への支援 [9頁]



(3) 農業の成長産業化へ向けた支援 [10頁]



基本目標2: 佐倉の魅力を発信し、「ひと」の流れを定住につなげます [6、11、12頁]

重要業績評価目標(KPI)

- 観光入込客数
(イベントを含む)
- 転入超過数(0～19歳)
- 転入超過数(20～39歳)
- 転入超過数(40～49歳)

(1) シティプロモーション戦略に基づく魅力発信と関係人口の創出 [11頁]



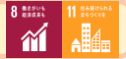
(2) 転入促進・転出抑制につながる住宅施策 [11頁]



(3) 観光客の増加と地元消費につながる産業施策 [12頁]



(4) 歴史・自然・文化資源を活用した来訪者の増加 [12頁]



基本目標3: 市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えます [6、13、14頁]

重要業績評価目標(KPI)

- 合計特殊出生率
- 市の子育てサービスの満足度
- 年少人口(0～14歳)

(1) 結婚へつながる機会の提供 [13頁]



(2) 安心して子育てできる環境づくり [13頁]



(3) 保育園・学童保育所の待機児童解消 [13頁]



(4) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進 [14頁]



(5) いじめ・不登校の未然防止・解消 [14頁]



基本目標4: 安心して笑顔で暮らし続けられる「まち」をつくります [7、15～19頁]

重要業績評価目標(KPI)

- 健康寿命(65歳における平均自立期間)
- 佐倉市を住みやすいと感じる市民の割合

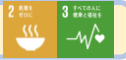
(1) 地域における高齢者の包括的な支援 [15頁]



(2) 介護予防の推進 [15頁]



(3) 健康づくりの推進 [16頁]



(4) 地域における市民の活動の充実 [16頁]



(5) 持続可能な公共交通網の構築 [17頁]



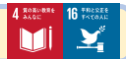
(6) 強しなやかな市民生活を実現するための防災・減災対策 [17頁]



(7) 豊かな自然環境の保全と
低炭素社会の実現 [18頁]



(8) 多文化共生社会の実現に向けた国際化の推進 [18頁]



(9) 良好な景観づくり [19頁]



【主な取組】

【KPI】

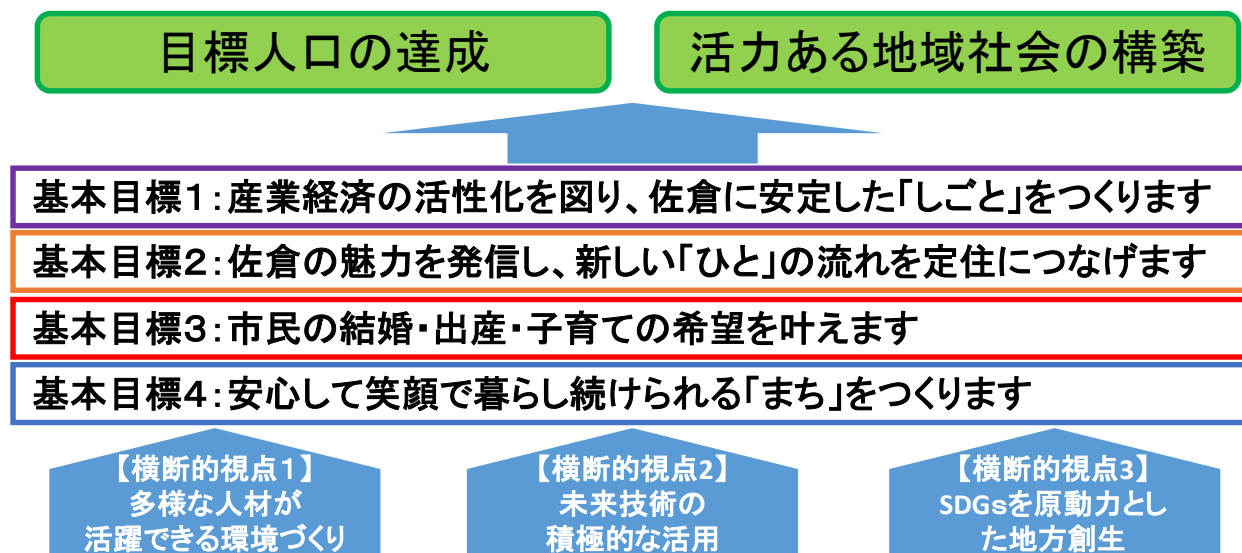
【横断的な視点】

雇用拡大／就労／副業・兼業／ 多様な人材と市内企業とのマッチング	・地域職業相談室における市内相談者の就職率 ・企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	多様な人材が活躍できる環境づくり SDGsを原動力とした地方創生 未来技術の積極的な活用
事業拡大・施設拡充／企業誘致／ 商店街振興／創業／事業承継	・地元商店会を利用する市民の割合・商店街空き店舗棟出典促進補助金の支援件数・企業誘致助成金新規利用企業数 ・起業塾受講者の創業者数・スマートオフィスプレスの登録者総数	
農地の集約・集約化／スマート農業／ 担い手育成／農産物の付加価値向上・販路開拓	・認定農業者件数・商談シートの作成件数	
市の魅力発掘・知名度向上／情報提供・発信／ 関係人口創出／企業版ふるさと納税	・佐倉市シティプロモーションのブランドメッセージの認知度 ・「サクライク」閲覧件数	
住宅補助／空き家利活用／ 多様な住宅流通	・住宅政策事業補助による移住者数	
観光・スポーツイベント／古民家活用／ 観光情報発信・多言語化	・観光入込客数(イベントを除く)・佐倉朝日健康マラソン大会申込者数・観光協会の情報発信への「いいね」数	
歴史的建造物の保存・活用／ 歴史体験プログラム／都市と農村の交流	・旧堀田邸等の入場者数・美術館・音楽ホール利用者数 ・草ぶえの丘利用者数・市民農園稼働率	
婚活イベント／結婚相談	・佐倉市婚活支援協議会新規登録者数・結婚相談受付件数	
子育て支援相談／病児保育／ファミサポ／ 居場所づくり	・ファミサポ事業提供会員数・乳幼児予防接種率 ・病児・病後児保育の受入可能数	
民間保育園等・学童保育所の整備／ 保育士確保	・保育施設待機児童数・学童保育所の受入可能児童数	
外国語・ICT教育／保幼小連携／ キャリア教育／佐倉学／食育	・学習状況調査の平均正答率・佐倉の歴史や自然に興味がある児童・生徒の割合 ・学校給食の地元野菜の使用割合	
いじめ防止／相談体制充実／ 適応指導教室	・学習状況調査の平均正答率・学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合 ・児童・生徒の教育相談の回数	
医療と介護の連携／生活支援体制充実／ 在宅高齢者支援／介護施設整備・介護人材確保	・地域包括支援センター事業評価における平均得点 ・介護職員初任者研修会参加者数・在宅・居住系サービス利用者割合 ・特別養護老人ホームの定員数 ・高齢者クラブ会員数・シルバー人材センター会員数	
介護予防知識啓発／介護ボランティア支援／ 自立支援／地域リハビリ活動支援	・週1回以上活動する通いの場の数	
健康づくり／がん教育／特定健康診査／ スポーツ教室	・自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合 ・特定健康診査受診率・がん検診受診率 ・成人市民の週1回以上スポーツ実施率	
地域福祉活動団体・民生委員の支援／ 地域共生社会／生涯学習	・地域福祉活動ボランティア人数・自治会加入世帯数割合 ・まちづくり活動に参加したことがある市民の割合 ・市民カレッジ・コミュニティカレッジ生徒数	
コミュニティバス・高齢者外出支援／ 農村地域住民との意見交換会	・公共交通が利用しやすいと思う市民の割合 ・南部地域意見交換会の実施回数	
防災情報発信・啓発／防災施設整備／ 耐震化／自主防災組織支援	・災害に備えの無い市民の割合・災害情報メール登録者数 ・自主防災組織の団体数・雨水浸透ます等の補助件数	
谷津・里山保全／印旛沼水質浄化／ 環境学習／省エネ・再生可能エネ	・生活排水処理率・印旛沼COD値・市事務事業から排出されるCO2 ・住宅用省エネ設備等補助件数・ごみ総排出量	
広報誌多言語翻訳／外国人就労・生活・学 習支援／住民交流	・外国人に理解ある態度がとれる市民の割合	
景観形成団体への技術的支援／ 新町活性化複合施設を含めた景観の形成	・景観が良好と感じる市民の割合 ・景観形成団体への技術的支援回数	

4. 基本目標と基本的方向

4-1 基本目標

- ・ 総合戦略では、「佐倉市人口ビジョン」に掲げた目標人口の達成、活力ある地域社会の構築を図るため、3つの横断的視点を踏まえ、以下4つの基本目標の実現を目指します。



4-2 各基本目標の基本的方向と数値目標

(1) 基本目標1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

① 基本的方向

- ・ 定住人口の維持・増加のためには、産業経済の活性化を図るとともに、安定した就労の場を確保することが重要です。このため、多様な業種の企業誘致を推進するとともに、女性・高齢者・障害者等の就労・定着促進、創業希望者への支援を実施します。また、農業の競争力を高めるため、農家の生産性向上を支援します。

② 数値目標

重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
市内法人数	3,377 法人	3,640 法人
認定農業者件数	112 件	142 件

(2) 基本目標2: 佐倉の魅力を発信し、「ひと」の流れを定住につなげます

① 基本的方向

- ・ 佐倉市への移住・定住を促進するためには、交流人口を増加し、それを定住人口の維持・増加につなげることが重要です。このため、城下町地区や印旛沼周辺等の地域資源を活用した観光施設の整備や、観光イベントの開催を行うとともに、こうした市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、佐倉市に継続的に多様な形で関わる関係人口²の創出につながる各種施策の検討を進めます。
- ・ 定住人口の維持・増加のためには、就職、結婚、出産・子育て期等における転入促進及び転出抑制を図ることが重要です。このため、市民のニーズに応じた各種住宅施策を実施するとともに、市内外に積極的に情報を発信します。

② 数値目標

重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
観光入込客数(イベントを含む)	211.2万人/年	224.2万人/年
転入超過数(0~19歳)	254人	450人
転入超過数(20~39歳)	▲411人	▲154人
転入超過数(40~49歳)	109人	157人

(3) 基本目標3: 市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

① 基本的方向

- ・ 定住人口の維持・増加のためには、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することが重要です。このため、結婚・出産・子育てに関する市民の希望を叶えるための各種施策を実施します。また、小学校・中学校の学習内容の充実を図り、質の高い教育を提供します。

② 数値目標

重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
合計特殊出生率	1.21	1.46
子育て支援サービスについて、「満足」、「やや満足」と回答した市民の割合	46.9% (2019年度市民意識調査)	50.0%

² 関係人口: 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者で、地域づくりの担い手不足という課題に対応するため、関係人口を増やすことが必要と言われている。総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書(平成30年1月)」で提唱。

(4) 基本目標4: 安心して笑顔で暮らし続けられる「まち」をつくります

① 基本的方向

- ・ 定住人口の維持・増加のためには、将来にわたって安心して暮らすことができるまちづくりの取組が重要です。このため、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の整備や、市民の健康増進、市民活動の充実を図るための各種施策を実施します。また、持続可能な公共交通網を構築するとともに、防災・減災対策、自然環境の保全等の各種施策を実施します。

② 数値目標

重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
健康寿命(65歳における平均自立期間)	男性 18.36年 女性 20.80年 (2015年)	延伸
佐倉市を住みやすいと感じる市民の割合	74.9% (2019年度市民意識調査)	80.0%

4-3 横断的な視点

- ・ 各基本目標の達成を図るためには、地方創生を担う人材の活躍や誰もが活躍し多様性に富む豊かな地域社会をつくることが重要です。また、Society 5.0³の実現に向けた未来技術の活用を図ることにより利便性の向上等が期待されます。さらに、SDGs⁴の理念に沿って取組を進めることにより持続可能なまちづくりにつながります。
- ・ このため、以下のとおり、横断的な視点を踏まえ、取組を推進するものとします。

(1)横断的視点1:多様な人材が活躍できる環境づくり

- ・ 活力ある地域社会を構築するためには、地方創生の基盤を成す多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進することが重要です。このため、市民、NPO法人など地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として参画できる環境づくりとともに、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域づくりを進めます。

(2)横断的視点2:未来技術の積極的な活用

- ・ 未来技術は、自動化による人手不足の解消や、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、この活用により、地域課題の解決だけでなく、市民の利便性や満足度の向上が期待されています。このため、取組の推進において未来技術の積極的な活用を図ります。

(3)横断的視点3:SDGsを原動力とした地方創生

- ・ SDGsは、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対し、総合的に取り組むものです。このため、SDGsの目指す社会の実現に向けて、SDGsの理念に沿って取組の推進を図ります。

(参考)Society 5.0 で実現する社会

【出典】内閣府HP



³ Society5.0:狩猟(Society 1.0)、農耕(Society 2.0)、工業(Society 3.0)、情報(Society 4.0)に続く新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画で未来社会の姿として提唱。例えば、自動走行を含めた移動・物流サービス、オンライン医療、IoT(Internet of Things;モノがインターネットとつながる仕組み・技術)を活用した見守りサービス等、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

⁴ SDGs:「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(2015年9月の国連サミットにて採択)に記載された2030年までの「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。なお、「3. 総合戦略の政策体系」(3、4頁)にSDGsの目標(アイコン)を掲載。

5. 各基本目標の具体的取組

5-1 基本目標1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

(1)多様な働き方と人材活用を実現する就労支援

- ・求職者に雇用・就労に関する情報提供や知識習得機会の提供等を行います。
- ・女性・高齢者・障害者等の就労促進及び定着支援を行います。
- ・市内及び近隣の高校と連携して、新卒者に対する市内企業の紹介を行います。

主な取組		
・市内企業の雇用拡大支援	・職業相談等による就労支援	
・民間企業の副業・兼業支援の検討	・多様な人材と市内企業とのマッチング支援の検討	
重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
地域職業相談室への市内相談者の就職率	11.8%	15.6%
企業誘致助成制度活用による市内雇用人数	18人/年	100人(5年間の累計)

(2)稼ぐ地域を目指す事業者への支援

- ・市内企業の設備投資及び事業拡大を図るための支援を行います。
- ・企業誘致助成制度の活用等により多様な業種の企業誘致を推進するとともに、産業用地確保の検討を行います。
- ・商店街の活性化を図るため、商店街が実施する集客イベントや空き店舗を活用した出店促進を支援します。
- ・起業塾や低利融資等により、創業希望者を知識面、資金面から支援するとともに、中小企業や小規模事業主の円滑な事業承継を通じた新たな成長を支援します。
- ・佐倉市スマートオフィスプレイスの運営等を通じ、産業界や金融機関、教育機関等との連携による創業、技術開発、先端事業の創出を支援します。

主な取組		
・既存企業の事業拡大・施設拡充支援	・市内進出を行おうとする企業に対する支援	
・産業用地確保の検討	・ <u>オフィス系企業誘致に向けた支援の検討</u>	
・商店街の取組支援・空き店舗対策		
・支援機関と連携した起業塾、創業セミナー等の実施		
・佐倉市中小企業資金融資制度による市内中小企業者への支援		
・ <u>佐倉市スマートオフィスプレイスの管理運営及び専門家による支援体制の充実</u>		
・創業及び働き方改革関連イベントの開催		
・事業承継を促進するための取組の検討	・起業家教育の取組の検討	
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
地元商店街を利用する市民の割合	30.0%	40.0%
「商店街空き店舗等出店促進補助金」の支援件数	3件/年	35件(5年間の累計)
企業誘致助成制度新規利用企業数	3社/年	10社(5年間の累計)
起業塾(入門編)受講者の創業者数	6名	35名(5年間の累計)
<u>佐倉市スマートオフィスプレイスの登録者総数</u>	—	400名

(3) 農業の成長産業化に向けた支援

- ・主体的に生産・販売を行う経営マインドを持った農業の担い手を育成します。
- ・地域の理解を得つつ、新規就農者や法人といった新たな担い手確保に努めます。
- ・多様な主体と連携し、農産物の価値を高める新商品の開発や需要開拓の支援を行います。

主な取組

- ・農業の経営基盤強化のための農地の集積・集約化に取り組む担い手農業者への支援
- ・AI・ロボットを活用したスマート農業など生産体制強化に取り組む担い手農業者への支援
- ・就農希望者や新規就農者等への支援を通じた多様な担い手の育成
- ・農産物の付加価値向上に向けた新商品開発、加工の取組の支援
- ・商談シート作成や第三者認証取得の支援による市内外の販路開拓

重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
新規就農者数	6人/年	6人(5年間の累計)
商談シートの作成件数	—	40件(5年間の累計)

5-2 基本目標2:佐倉の魅力を発信し、「ひと」の流れを定住につなげます

(1)シティプロモーション戦略に基づく魅力発信と関係人口の創出

- ・市の魅力や活躍している人を発掘し、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信を行います。
- ・ふるさと納税制度の有効活用を図ります。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・定住・交流人口の維持・増加を目的とした市の魅力発掘・知名度向上 ・広報紙・SNS⁵等多様な広報媒体を活用した情報提供・情報発信 ・ふるさと納税をきっかけとした関係人口の創出に向けた取組の検討 ・企業版ふるさと納税の活用に向けた検討 ・最先端技術を用いた観光名所や空き家情報等のPR手法の検討 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
シティプロモーションのブランドメッセージの市内における認知度	—	50.0%
「サクライク」閲覧件数(佐倉市の魅力発信サイト)	25,518件/年	36,000件/年

(2)転入促進・転出抑制につながる住宅施策

- ・多様な住環境に対するニーズを的確に踏まえた住宅取得等への支援を行います。
- ・空き家の利活用に対する支援を行います。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅補助事業等による定住促進 ・多様な住宅の流通の促進 ・住宅補助事業や金融機関と連携した住宅取得支援による転入促進・転出抑制 ・空き家の利活用支援 ・空き家のルームシェア、シェアオフィス(職住育近接)等への活用支援の検討 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
住宅政策補助による定住者数	538人(2019年度)	2,500人(5年間の累計)

⁵ SNS:Social Networking Service の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービス。例えば、LINE、Facebook、Twitter等。

(3)観光客の増加と地元消費につながる産業施策

- ・城下町地区の景観整備や古民家活用を進め、滞在時間の増加や回遊性の向上を図ります。
- ・印旛沼周辺地域の新たな観光スタイルの提示や周辺施設の連携、駐車場の整備を進めます。
- ・既存イベントの内容を充実するとともに、新たなイベントの開催やアニメの聖地巡礼など市内での消費や回遊性につながる仕組みを構築します。
- ・ターゲットに合ったモデルコースや体験プログラム等の商品を造成します。
- ・多様なメディアを活用して観光情報の発信を行います。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・城下町地区や印旛沼周辺等の観光資源を活用したイベントの開催 ・古民家(旧平井家、旧今井家等)の有効活用の検討 ・ふるさと広場の拡張の検討 ・観光体験プログラム等の商品造成 ・スポーツイベントの開催 ・多様なメディア(SNS等)を活用した観光情報発信 ・成田空港・幕張メッセを活用した訪日外国人へのアプローチの検討 ・情報発信の多言語化の検討 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
年間観光入込客数(イベントを除く)	147万人/年	156万人/年
佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	13,033人/年	13,000人/年
観光協会の情報発信への「いいね」数	56,752いいね/年	58,206いいね/年

(4)歴史・自然・文化資源を活用した来訪者の増加

- ・市民の財産でもある貴重な文化財を適切に管理するとともに、観光資源として有効活用します。
- ・美術館・音楽ホールでの芸術文化事業を充実させ、交流人口の増加を図ります。
- ・市域を超えた都市部住民と農業を営む住民との地域間交流(農業体験等)を促進します。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・古民家(旧平井家・旧今井家等)など歴史的建造物の保存及び活用 ・旧堀田邸・武家屋敷・佐倉順天堂記念館など文化財施設を活用した観光イベントの開催 ・歴史・芸術・文化資産の情報発信 ・美術館・音楽ホールでの芸術文化事業の実施 ・歴史文化体験プログラムの実施 ・草ぶえの丘を活用した都市と農村の交流促進 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
旧堀田邸・武家屋敷・佐倉順天堂記念館の入館者数	39,582人/年	42,000人/年
美術館・音楽ホールの利用者数	170,742人/年	180,000人/年
草ぶえの丘利用者数	115,053人/年	125,000人/年

5-3 基本目標3:市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

(1)結婚へつながる機会の提供

- ・結婚を希望する方が、パートナーに巡り会える機会を提供します。

主な取組		
・婚活イベントの開催 ・結婚相談の実施		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
佐倉市婚活支援協議会新規登録者数	82人	90人
結婚相談の相談受付件数	632人/年	700人/年

(2)安心して子育てできる環境づくり

- ・子育て家庭が、妊娠・出産・子育てを通じて切れ目のない支援を受けることができる体制を整備します。
- ・子育て家庭に対する経済的負担の軽減を行います。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>子育て世代包括支援センターにおける子育て支援相談</u> ・<u>育児に不安を抱える妊産婦への産後ケア</u> ・<u>妊産婦・乳幼児の健康診査、乳幼児の予防接種費用の助成</u> ・<u>病児・病後児保育サービスの提供</u> ・<u>ファミリーサポートセンター事業の運営</u> ・<u>子ども医療費の助成、ひとり親家庭等への支援</u> ・<u>子ども食堂等、地域の子どもの居場所づくりの推進</u> 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
ファミリーサポートセンター事業の提供会員数	157名	207名
乳幼児予防接種率(おたふくかぜワクチン)	55.3%	60.0%
病児・病後児保育事業の受入可能数(1日当たり)	12名	12名

(3)保育園・学童保育所の待機児童解消

- ・保育施設の整備や既存施設の活用による保育定員の増加により、待機児童の解消を図ります。
- ・入所児童が多い学童保育所の過密状態を解消するため、施設整備を進めます。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>民間保育園等への整備支援</u> ・<u>保育士を確保するための支援</u> ・<u>幼稚園の2歳児預かり事業の拡充(国の補助事業活用)</u> ・<u>学童保育所の整備</u> 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
保育施設待機児童数	15名	0名
学童保育所の受入可能児童数	1,705名	2,040名

(4) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

- ・子どもの確かな学力を育成するため、きめ細かな指導を実施します。
また、教育課題について調査・研究し、指導に反映させていきます。
- ・子どもの豊かな心を育成するため、多様な体験活動を提供します。
- ・また、佐倉の自然、歴史、文化、ゆかりの人物を題材とした佐倉学を推進します。
- ・自校式給食による安全・安心でおいしい給食を提供し、食育を推進します。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育の推進 ・ICT教育⁶の充実 ・キャリア教育・校外学習等の多様な体験学習の提供 ・地域の社会人・高齢者等を活用した授業の実施 ・小学校と幼稚園・保育園等との連携の推進 ・佐倉市学習状況調査の実施・分析 ・<u>佐倉学の推進</u> ・<u>栄養士による食育の推進</u> 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
学習状況調査の平均正答率	基礎 81.3% 活用 70.3%	基礎 90.0% 活用 70.0%
佐倉の歴史や自然に興味がある児童・生徒の割合	61.1%	70.0%
学校給食の地元野菜の使用割合	17.7%	21.0%

(5) いじめ・不登校の未然防止・解消

- ・不登校やいじめなど、子どもや保護者の学校に関わる悩みに適時適切に対応します。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策 ・悩みを抱える子どもたちの相談体制の充実 ・適応指導教室等による学校以外の居場所の提供 ・一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の充実 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	91.4%	94.0%
児童・生徒の教育相談の回数	4,351件/年	4,500件/年

⁶ ICT教育: パソコンやタブレット端末、インターネットなどのICT(情報通信技術)を活用した教育手法のこと。

5-4 基本目標4:安心して笑顔で暮らし続けられる「まち」をつくります

(1)地域における高齢者の包括的な支援

- ・医療・介護・福祉・保健・生活支援サービスを担う事業者とのネットワークを強化し、医療や介護を必要とする状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる体制を整備します。
- ・高齢者の健康維持・増進、就労機会の確保、社会参加の促進などを通じて、高齢者の生きがいづくりを支援します。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの運営 ・通いの場や見守り等による生活支援体制の充実 ・在宅で生活している高齢者及び家族への支援 ・介護施設等の整備、介護人材の確保 ・<u>医療と介護の連携体制の構築</u> ・高齢者クラブ・シルバー人材センターへの活動支援 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
地域包括支援センター事業評価における平均得点	84.7%	95.0%
介護職員初任者研修会参加者数(介護資格取得者数)	15人/年	30人/年
在宅・居住系サービス利用者割合(見える化システム)	76.9%	79.3%
特別養護老人ホームの定員数	790床	1,058床(※) (2020年度末)
高齢者クラブ会員数	2,787人	3,000人
シルバー人材センター会員数	1,105人	1,345人

(※)高齢者福祉・介護計画改定時に見直し

(2)介護予防の推進

- ・介護予防に関する知識の普及と地域住民主体による介護予防活動の取組を支援します。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>栄養・運動・口腔ケア等の介護予防知識の普及啓発</u> ・介護予防ボランティアの養成・活動支援 ・高齢者の日常生活に関する自立支援 ・地域リハビリテーション活動支援事業の検討 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (2018年度)	目標値 (2024年度)
<u>週に1回以上活動する通いの場の数</u>	81か所	170か所

(3)健康づくりの推進

- ・健康づくり活動に参加しやすい環境を整え、地域での健康づくり活動を促進します。
- ・特定健康診査・特定保健指導の実施や、その重要性の啓発活動を通じ、市民の健康意識を高め、生活習慣病の予防と重症化予防を推進します。
- ・市民の健康・体力づくりにつながる生涯スポーツの普及を図ります。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・<u>健康づくりに向けた普及啓発</u> ・<u>がん教育を含めた健康教育事業の実施</u> ・<u>国民健康保険被保険者への特定健康診査・人間ドック費用の助成・保健指導</u> ・がん検診の実施 ・スポーツ教室の開催 ・スポーツボランティア・指導者の育成 ・各種スポーツ団体の支援 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
<u>自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合</u>	56.3% (2019年度市民意識調査)	66.3%
特定健康診査受診率	35.7%	44.0%
がん検診受診率	12.8%	50.0%
<u>成人市民の週1回以上のスポーツ実施率</u>	48.9% (2019年度市民意識調査)	60.0%

(4)地域における市民の活動の充実

- ・自治会等を中心とした各種団体や、社会福祉協議会・地域福祉団体などの自主的な活動を支援し、住民相互の支え合いによる地域づくりを推進します。
- ・地域づくりに対する市民意識の向上や、ボランティア・市民公益活動団体等が地域で行う活動への参加促進を図ります。
- ・公民館・図書館等による生涯学習活動を通じ、地域人材の育成・活用に取り組めます。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉団体等(社会福祉協議会・社会福祉法人・NPO法人、福祉団体・ボランティア等)への助成・支援 ・民生委員・児童委員への活動支援 ・地域共生社会に係る包括的支援体制の検討 ・自治会等が実施する住民自治・コミュニティ活性化活動への助成・支援 ・<u>自治会等・市民公益活動団体・教育機関・企業・ボランティア・行政等の地域における多様な主体の連携</u> ・公民館・図書館等における生涯学習機会の提供 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
地域福祉活動ボランティア人数	2,814人	3,000人
自治会・町内会への加入率	69.9%	70.0%
<u>まちづくり活動に参加したことがある市民の割合</u>	34.4% (2019年度市民意識調査)	40.0%
公民館を年に1回以上利用している市民の割合	25.7% (2019年度市民意識調査)	29.7%

(5)持続可能な公共交通網の構築

- ・農村集落と市街地を連絡する公共交通ネットワークの形成を図るため、コミュニティバスの運行・民間バス路線事業者への支援を行います。また、公共交通を補完する新たな移動手段の検討を進めます。
- ・沿線市町と連携して、ダイヤ改正や増便など利便性の向上について鉄道事業者に要望します。
- ・農村地域住民の対話を重ねながら、過疎化対策や定住・交流人口に向けた取組を進めます。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・交通空白地域に対する交通手段の確保(コミュニティバスの運行・維持、民間バス路線事業者への支援)や高齢者等の外出支援の構築 ・京成本線・JR・民間バス路線等に関する要望 ・公共交通を補完する移動手段・技術・仕組(グリーンスローモビリティ⁷、超小型モビリティ⁸、自動運転、MaaS⁹等)の導入の研究と検討 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
公共交通が利用しやすいと思う市民の割合	28.5% (2019年度市民意識調査)	33.0%
コミュニティバスの利用者数	109,700人	149,900人
佐倉市内を運行している路線バスの利用者数	470万人	470万人

(6)強くなやかな市民生活を実現するための防災・減災対策

- ・災害時の被害軽減を図るため、防災に関する知識の普及を図ります。
- ・防災行政無線等の防災関連施設や河川・調整池等のハード整備を進めます。
- ・既存建築物の耐震化・危険ブロック塀等の撤去に係る支援を行います。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災に関する情報発信の充実・意識啓発 ・災害に関する注意喚起や避難情報の発信 ・防災に関する施設(無線・井戸等)の整備 ・既存建築物の耐震化や改修等の支援 ・自主防災組織の設立・活動支援 ・浸透性舗装や雨水浸透ます等の雨水の流出抑制対策の推進 ・防災備蓄倉庫の資機材・設備の管理・充実 ・市が管理者となる河川・調整池等の改修 ・危険ブロック塀などの撤去 ・企業等との連携・協定による発災時の協力体制の強化 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
災害に対して備えのない市民の割合	10.1% (2019年度市民意識調査)	8.0%
災害情報メール登録者数	16,926人	20,000人
自主防災組織の団体数	113団体	120団体
雨水浸透ます・貯水タンクの補助件数	12件/年	12件/年

⁷ グリーンスローモビリティ:電動 20km/h未満で公道を走る事が可能な 4 人乗り以上のパブリックモビリティ。

⁸ 超小型モビリティ:自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる 1 人～2 人乗り程度の車両。

⁹ MaaS:Mobility as a Service の略で、スマホアプリで複数の公共交通や移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

(7)豊かな自然環境の保全と低炭素社会の実現

- ・谷津を中心に、自然環境の保全・再整備を推進します。
- ・県や流域市町と連携し、印旛沼の水質改善に取り組みます。
- ・市民や事業者に対し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用に向けた啓発や支援を行い、低炭素型まちづくりを推進します。
- ・ごみの減量化・資源化に向けて、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民や市民団体、農業従事者等との協働による谷津や里山の保全 ・県や流域市町と連携した印旛沼の水質浄化に向けた取組の推進 ・生活排水や肥料等による印旛沼への流入負荷の削減のための指導・PRの推進 ・浸透性舗装や雨水浸透ます等の整備・普及による地下水涵養の推進 ・SDGsを踏まえた市民協働による環境活動・環境学習の推進 ・保全活動団体の支援のあり方・メニューの検討 ・家庭や事業所における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進 ・公共施設への高効率空調や省エネルギー型の設備、再生可能エネルギー設備の設置 ・低炭素建築物認定制度や住宅性能表示制度等の啓発・活用 ・マイバッグの活用、過剰包装の削減、食品ロス削減等の啓発 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
生活排水処理率	93.1%	95.5%
印旛沼のCOD値	12mg/L	9 mg/L
二ホンアカガエルの卵塊確認地点数	11地点	11地点
市の事務事業から排出される温室効果ガス(CO ₂)排出量	13,175t- CO ₂	12,459t- CO ₂
住宅用省エネルギー設備等の補助件数	129件/年	158件/年
ごみ総排出量	51,398t/年	49,783t/年

(8)多文化共生社会の実現に向けた国際化の推進

- ・多様な価値観を受け容れることができる多文化共生社会の実現を目指します。
- ・外国人が安心して暮らし活躍できる地域づくりを推進します。

主な取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の多言語翻訳等を通じた行政情報発信 ・オランダなど関係諸外国との交流促進 ・多言語による情報提供を通じた外国人就労・生活支援の充実の検討 ・生活相談及び日本語による学習支援等の拡充の検討 ・外国人材の活躍に向けた、住民交流などの取組の検討 		
重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
外国人、外国文化に理解ある態度がとれる市民の割合	52.5% (2019年度市民意識調査)	60.0%

(9) 良好な景観づくり

・歴史・自然・文化から育まれた佐倉市の個性を活かした景観の形成及び保全を推進します。

主な取組		
<u>・景観に関する情報の周知・啓発</u> <u>・良好な景観づくりに取り組む市民への技術的支援</u> <u>・(仮称)佐倉図書館等新町活性化複合施設を含めた景観の形成</u>		
重要業績評価指標(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2024年度)
景観が良好と感じる市民の割合	58.5% (2019年度市民意識調査)	60.0%
<u>景観形成団体への技術的支援回数</u>	4回/年	15回 (5年間の累計)

6. 総合戦略の効果検証及び改善(PDCAサイクル)

- 毎年度、3月末時点のKPI達成状況等を内容とする事業評価シートを作成
- 本シート等に基づき、産官学金労言士などの有識者や市民公募委員で構成する「佐倉市行政評価懇話会」において、事業(Plan、Do)の効果を検証(Check)し、結果報告を取りまとめ、改善を図る(PDCAサイクル)
- 結果報告は、市ホームページ、市庁舎内の市政資料室等で公表

第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行者	佐倉市
企画・編集	企画政策部企画政策課
住所	〒285-8501 千葉県佐倉市海隣寺町 97 番地
電話	043-484-1111 (代表)
ホームページ	http://www.city.sakura.lg.jp/

第2期総合戦略(素案)における行政評価懇話会提言の反映箇所

資料3

整理番号	提言書年度	評価対象	提言等(概要)	対応方向	第2期総合戦略(素案)の反映箇所	該当頁
1	平30	耕作放棄地面積	営農継続が困難などの農地について農地以外の活用を含めた多角的検討	反映	「農産物の付加価値向上に向けた新商品開発、加工の取組の支援」 (生産者や地域の意向を踏まえつつ直売所や加工施設などの農業用施設用地としての活用等も見据えた記載内容)	10
2	平30	耕作放棄地面積	農業の担い手・労働力不足対策として、機械化やロボット技術、AI等の導入の検討	反映	「AI・ロボットを活用したスマート農業など生産体制強化に取り組む担い手農業者への支援」	10
3	平30	転入超過数	流入人口や交流人口の増加を図るためには情報発信が重要	反映	「市の魅力や活躍している人を発掘し、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信を行います。」 「定住・交流人口の維持・増加を目的とした市の魅力発掘・知名度向上」 「広報紙・SNS等多様な広報媒体を活用した情報提供・情報発信」 「ふるさと納税をきっかけとした関係人口の創出に向けた取組の検討」 「最先端技術を用いた観光名所や空き家情報等のPR手法の検討」	11
4	平30	転入超過数	将来都市像、土地利用構想、目標とする人口について等を十分に議論されたい	提言を踏まえ計画内容を検討	(人口ビジョンの修正) 希望出生数に関する「市民アンケート」を実施。それに基づき人口ビジョンを修正。 (総合戦略の基本目標) 第2期総合戦略については、「佐倉市人口ビジョン」に掲げた目標人口の達成、活力ある地域社会の構築を図るため、3つの横断的視点(「多様な人材が活躍できる環境づくり」、「未来技術の積極的な活用」、「SDGsを原動力とした地方創生」)を踏まえ、4つの基本目標(「産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります」など)の実現を目指すとしている。	5~8
5	平30	転入超過数	民間の金融機関と連携した住宅施策の検討	反映	「住宅補助事業や金融機関と連携した住宅取得支援による転入促進・転出抑制」	11
6	平30	転入超過数	企業スタイルは多様化していく。新しい就労形態であり経済活動の活性化につながるものであることから、既成概念にとらわれることのない評価が必要	反映	新しい指標として「佐倉市スマートオフィスプレイスの登録者総数」を設定	9

整理番号	提言書年度	評価対象	提言等(概要)	対応方向	第2期総合戦略(素案)の反映箇所	該当頁
7	平30	合計特殊出生率	佐倉市が持つ歴史的資産、文化資産、都市的環境や自然環境をブラッシュアップして、佐倉ならではの子育てしやすい住みよい環境づくりに向けて頑張してほしい	反映	<p>「(4)確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進 ・子どもの豊かな心を育成するため、多様な体験活動を提供します。 また、佐倉の自然、歴史、文化、ゆかりの人物を題材とした佐倉学を推進します。 ・自校式給食による安全・安心でおいしい給食を提供し、食育を推進します。 (主な取組) ・佐倉学の推進 ・栄養士による食育の推進」</p> <p>「(7)豊かな自然環境の保全と低炭素社会の実現 ・谷津を中心に、自然環境の保全・再整備を推進します。 ・県や流域市町と連携し、印旛沼の水質改善に取り組みます。 ・市民や事業者に対し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用に向けた啓発や支援を行い、低炭素型まちづくりを推進します。」</p> <p>「(9)良好な景観づくり ・歴史・自然・文化から育まれた佐倉市の個性を活かした景観の形成及び保全を推進します。 (主な取組) ・景観に関する情報の周知・啓発 ・良好な景観づくりに取り組む市民への技術的支援 ・(仮称)佐倉図書館等新町活性化複合施設を含めた景観の形成」</p>	14 18 19
8	平30	合計特殊出生率	心配なく産める条件(保育園・補助制度・男性が育児参加しやすい環境等)を用意しておくことが重要	反映	<p>「(2)安心して子育てできる環境づくり (主な取組) ・子育て世代包括支援センターにおける子育て支援相談 ・育児に不安を抱える妊産婦への産後ケア ・妊産婦・乳幼児の健康診査、乳幼児の予防接種費用の助成 ・病児・病後児保育サービスの提供 ・ファミリーサポートセンター事業の運営 ・子ども医療費の助成、ひとり親家庭等への支援 ・子ども食堂等、地域の子どもの居場所づくりの推進」</p> <p>「(3)保育園・学童保育所の待機児童解消 (主な取組) ・民間保育園等への整備支援 ・保育士を確保するための支援 ・幼稚園の2歳児預かり事業の拡充 ・学童保育所の整備」</p>	13

整理番号	提言書年度	評価対象	提言等(概要)	対応方向	第2期総合戦略(素案)の反映箇所	該当頁
9	平30 令元	観光入込客数	観光客誘致に必要な「食べる場所」「遊ぶ場所」「体験する場所」「学ぶ場所」を充実させる取組の検討	反映	「(3)観光客の増加と地元消費につながる産業施策(主な取組) ・城下町地区や印旛沼周辺等の観光資源を活用したイベントの開催 ・古民家(旧平井家、旧今井家等)の有効活用の検討 ・ふるさと広場の拡張の検討 ・観光体験プログラム等の商品造成 ・スポーツイベントの開催」	12
10	平30	佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	申込者数減少の分析を行い、分析結果に基づく対策を立てられたい。	提言を踏まえ事業を実施	今後の方針としては、距離別等の検証を行うとともに本大会のエントリーサイトにおける参加者からの大会レポートを基に、運営やサービスの見直しを図るなど、申込者数向上に努める。 また、申込者の多い京成線沿線の居住者の方をターゲットに沿線の公共スポーツ施設へのポスター掲示依頼のほか、京成電鉄と連携して電車の中吊り広告を出す等、新たなPR方法を検討し、新規申込者の獲得に努める。	—
11	平30	在宅医療・介護の連携ができていない機関の割合	住民の健康、生活の質を高めるためには病院との連携を総合的に評価していくことが望ましい	反映	「(1)地域における高齢者の包括的な支援 ・医療・介護・福祉・保健・生活支援サービスを担う事業者とのネットワークを強化し、医療や介護を必要とする状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる体制を整備します。 (主な取組) ・医療と介護の連携体制の構築」	15
12	平30	各種がん受診率 特定保健指導の実施率	がん健診・特定保健指導の受診メリットがわかる情報発信を更に充実・強化することに努められたい	反映	「(3)健康づくりの推進(主な取組) ・健康づくりに向けた普及啓発 ・がん教育を含めた健康教育事業の実施 ・国民健康保険被保険者への特定健康診査・人間ドック費用の助成・保健指導」	16
13	平30	生活習慣病予防健康教育実施回数	生活習慣病予防健康教育の受講者を指標とすることも検討されたい	一部反映	生活習慣病の予防等に向けた新たな指標として「自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合」と「成人市民の週1回以上のスポーツ実施率」を設定	16

整理番号	提言書年度	評価対象	提言等(概要)	対応方向	第2期総合戦略(素案)の反映箇所	該当頁
14	平30	自治会・町内会への加入率	自治会活動に取り組みやすい情報提供に努められたい	提言を踏まえ事業を実施	自治会等の活動事例集の配架や、自治会等役員の手引き、自治会等運営の手引きや自治会等問題解決の手引きといった各種マニュアルの配布等(例年、各自治会等に対し、年度当初の代表者会議にて配布)を行っているが、今後とも資料の更新や充実をおこなうことで、自治会活動に取り組みやすい情報提供に引き続き務めていく。	—
15	平30	公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数	公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数の詳細な分析を行い、分析結果を基に対策を立てられたい	提言を踏まえ事業を実施	市民意識調査を活用し市民の利用状況の把握に努めるとともに、参加者アンケートを用いて魅力ある事業を展開できるよう取り組む。 (第2期総合戦略関連箇所) 「美術館・音楽ホールでの芸術文化事業を充実させ、交流人口の増加を図ります。」 「美術館・音楽ホールでの芸術文化事業の実施」 「自治会等が実施する住民自治・コミュニティ活性化活動への助成・支援」 「公民館・図書館等における生涯学習機会の提供」	12 16
16	平30	和田地区・弥富地区の人口	市南部地区対策を、組織横断的に人口減少を軽減する取り組みに努められたい	提言を踏まえ事業を実施	住宅施策、持続可能な公共交通網の構築、農業の成長産業化など第2期総合戦略に位置付けられた施策に取り組むことによって市南部対策を組織横断的に実施していく。	—
17	令元(予定)	防災行政無線設置数	危機や災害に対応した多様な情報発信について検討されたい	反映	「防災・減災に関する情報発信の充実・意識啓発」	17
18	令元(予定)	自主防災組織の団体数	日常的な近所付き合いや活動を重視した、地域防災の充実を実施されたい。	提言を踏まえ事業を実施	地域の防災訓練に職員を派遣し防災意識の向上を図るなど、既存の自主防災組織を支援するとともに、地域での防災講習会などの場において自主防災組織の必要性を周知し、設立に向けたサポートを行っていく。 (第2期総合戦略関連箇所) 「自主防災組織の設立・活動支援」 「企業等との連携・協定による発災時の協力体制の強化」	17

整理番号	提言書年度	評価対象	提言等(概要)	対応方向	第2期総合戦略(素案)の反映箇所	該当頁
19	令元(予定)	自主防災組織の団体数	自主防災組織とはどのような活動をする組織なのかを分かりやすく周知されたい。	提言を踏まえ事業を実施	地域の防災訓練に職員を派遣し防災意識の向上を図るなど、既存の自主防災組織を支援するとともに、地域での防災講習会などの場において自主防災組織の必要性を周知し、設立に向けたサポートを行っていく。	—
20	令元(予定)	工業団地において新規に誘致した企業数	時代に即した企業誘致を実施されたい	反映	「オフィス系企業誘致に向けた支援の検討」 「佐倉市スマートオフィスプレイスの管理運営及び専門家による支援体制の充実」	9
21	令元(予定)	イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度	個別のイベントだけでアピールするのではなく、総合的なアピールを検討されたい	反映	「(3)観光客の増加と地元消費につながる産業施策 ・城下町地区の景観整備や古民家活用を進め、滞在時間の増加や回遊性の向上を図ります。 ・印旛沼周辺地域の新たな観光スタイルの提示や周辺施設の連携、駐車場の整備を進めます。 ・既存イベントの内容を充実するとともに、新たなイベントの開催やアニメの聖地巡礼など市内での消費や回遊性につながる仕組みを構築します。 ・ターゲットに合ったモデルコースや体験プログラム等の商品を造成します。 ・多様なメディアを活用して観光情報の発信を行います。 (主な取組) ・城下町地区や印旛沼周辺等の観光資源を活用したイベントの開催 ・古民家(旧平井家、旧今井家等)の有効活用の検討 ・ふるさと広場の拡張の検討 ・観光体験プログラム等の商品造成 ・スポーツイベントの開催 ・多様なメディア(SNS等)を活用した観光情報発信 ・成田空港・幕張メッセを活用した訪日外国人へのアプローチの検討 ・情報発信の多言語化の検討」	12
22	令元(予定)	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	アニメや小説の聖地化ができないか、検討されたい	反映	「既存イベントの内容を充実するとともに、新たなイベントの開催やアニメの聖地巡礼など市内での消費や回遊性につながる仕組みを構築します。」	12

整理番号	提言書年度	評価対象	提言等(概要)	対応方向	第2期総合戦略(素案)の反映箇所	該当頁
23	令元(予定)	空き家バンクの累計登録者数	民間では手を打てないような条件の良くない空き家物件について、適切に対応されたい	反映	「最先端技術を用いた観光名所や空き家情報等のPR手法の検討」 「住宅補助事業等による定住促進」 「多様な住宅の流通の促進」 「住宅補助事業や金融機関と連携した住宅取得支援による転入促進・転出抑制」 「空き家の利活用支援」 「空き家のルームシェア、シェアオフィス(職住育近接)等への活用支援の検討」	11
24	令元(予定)	市民の景観団体への技術的支援	技術支援した団体数の累計ではなく、技術支援回数の方が多いか、検討されたい	反映	新たな指標として「景観形成団体への技術的支援回数」を設定	19
25	令元(予定)	保育園待機児童数	幼稚園の活用等、施設整備以外の待機児童解消に向けた取組みを検討されたい。	反映	「保育施設の整備や既存施設の活用による保育定員の増加により、待機児童の解消を図ります。」 「保育士を確保するための支援」 「幼稚園の2歳児預かり事業の拡充」	13
26	令元(予定)	保育園待機児童数	保育士の処遇改善や負担軽減を検討されたい	反映	「保育士を確保するための支援」 (保育定員の拡大に取り組むとともに、保育士の確保に向けた保育士の処遇改善や、各種研修や巡回指導による保育の質の向上などに取り組む。)	13
27	令元(予定)	ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	保険の加入などファミリーサポートセンターの提供会員に安心してなれる体制整備と、提供会員数の増加に向けたPRを検討されたい	提言を踏まえ事業を実施	提供会員の増加に向け、引き続き研修会を開催するとともに、公民館で開催されている市民大学等においてチラシ配布を行うなどの様々な啓発活動により、提供会員の確保に努める。 (第2期総合戦略関連箇所) 「ファミリーサポートセンター事業の運営」	13
28	令元(予定)	介護予防事業の認知度	指標の再検討をされたい	反映	新たな指標として「週に1回以上活動する通いの場の数」を設定	15

整理番号	提言書年度	評価対象	提言等(概要)	対応方向	第2期総合戦略(素案)の反映箇所	該当頁
29	令元(予定)	介護予防事業の認知度	介護予防事業について、わかりやすく共感できるような情報発信の工夫を検討されたい。	反映	「介護予防に関する知識の普及と地域住民主体による介護予防活動の取組を支援します。」 「栄養・運動・口腔ケア等の介護予防知識の普及啓発」	15
30	令元(予定)	特定検診の受診率	特定検診の受診率の向上に向けては、医師会との情報共有など連携を検討されたい。	提言を踏まえ事業を実施	情報共有に向けた医師会等との協議を進めていく。	—
31	令元(予定)	佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数	社会奉仕団体である佐倉ロータリークラブ等との連携を検討されたい。	反映	「自治会等・市民公益活動団体・教育機関・企業・ボランティア・行政等の地域における多様な主体の連携」	16
32	令元(予定)	佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数	ボランティア活動の拡大に向けては、情報発信の工夫を検討されたい	提言を踏まえ事業を実施	団体間の交流イベント等を開催し、事業の充実や魅力を高め、登録団体数の増加に努める。 (第2期総合戦略関連箇所) 「地域づくりに対する市民意識の向上や、ボランティア・市民公益活動団体等が地域で行う活動への参加促進を図ります。」	16
33	令元(予定)	地域まちづくり事業実施団体の設立数	まちづくり事業を実施する団体の設立要件が緩和されたので、指標の見直しを検討されたい	反映	新たな指標として「まちづくり活動に参加したことがある市民の割合」を設定	16

令和元年度 佐倉市行政評価懇話会

今後のスケジュール（案）

日 時（予定）	回数	内 容（予定）
9月20日（金） （14：00～17：00）	第1回	・ 地方創生拠点整備交付金等の効果検証 （佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備事業）
11月8日（金） （14：00～16：15）	第2回	・ 第1期総合戦略の評価検証 6施策（7指標）
11月21日（木） （14：00～16：10）	第3回	・ 第1期総合戦略の評価検証 5施策（6指標） ・ 第2期総合戦略の策定方針に係る報告
2月5日（水） （13：30～16：00）	第4回	・ 提言書案の検討 ・ 第2期総合戦略素案に係る報告・意見聴取
3月 日 （〇〇：〇〇～）	第5回	・ 提言書とりまとめ ・ 提言書の手交

議会（2月定例会）：2月25日（火）招集日～3月24日（火）最終日